

## 国立劇場再整備に関する有識者検討会（第2回） 議事要旨

1. 日 時 令和6年4月8日（月） 10：30～12：00

2. 場 所 独立行政法人日本芸術文化振興会 第1会議室

3. 出席者

（委 員）尾上委員、佐藤委員、板東委員、宮田委員

（振興会）長谷川理事長、杉浦理事長代理、大木理事、切替理事

4. 議事要旨

（1）前回検討会の議事要旨確認

第1回検討会の議事要旨を承認。

（2）意見の概要（書面による意見提出あり）

- ・何のために建て替えるのか、なぜ守らなければいけないのか、なぜ伝統芸能がなければならないのか。このことを、言葉を尽くすとともに、団体の力を借りてアピールしていく必要がある。
- ・伝統芸能の保存・公開・伝承というものがなぜ重要なのか、どういう意味があるのかということから解きほぐしていき、国立劇場再整備の意義やおさえるポイントを明確にし、国民全体にもアピールしていく必要がある。
- ・今後も伝統芸能の心の余裕を育む役割を果たしていく国立劇場がちゃんとしたものであってほしい。
- ・「国立劇場のパーパスが日本の伝統芸能の保存、公開、伝承」であることを考えれば、すでに閉場した今、一刻も早い開場が望まれる。
- ・伝統芸能は古いものというイメージが強いが決してそうではない。国立劇場も、古いものも新しいものも取り入れる、最先端で高水準の機能を持つべきだ。また外観についても、これからの日本を象徴するような洗練された劇場を作ってほしい。
- ・民間の付帯事業が経営困難に陥った時に、国立劇場の事業方針にまで影響を与えてしまわないか。国立劇場ということならば芸術性本位であるべきで、民間が入ることによって収益性の方が優位になってしまい、本来事業にまで影響を与えることがあってはならない。
- ・付帯事業を見直す場合、それに代わる自己収入事業をどうやって見込めるだろうか。例えば、現在、100坪クラスの稽古場が恒常的に不足している。稽古場は大切なクリエイティブを生むための場所であり、切実な問題である。新しい国立劇場にそのような空間があるとよい。
- ・物価上昇、人員不足が顕在化している現在、PFI方式だけではなく、国から直接投入する資金も検討するべきである。
- ・日本の顔、伝統文化の顔である国立劇場なのに、物価の高騰分くらいの予算は国が責任を取るべきだと単純に思う。

- ・経済的な持続性の観点からは、来場者の拡大として若年層や外国人の取り込みが必要で、それにふさわしい魅力的なプログラムや料金体系を用意し宣伝告知する必要がある。
- ・ホテル併設は、現下の状況では、必要条件ではなく事業者が主体的に決定するのがよい。
- ・物理的な持続性の観点からは改修ではなく全面改築が望ましい。「保存・伝承」や「公開」のための施設の充実を目論んだ原案を支持する。
- ・劇場再建にあたっては伝統芸能の公開や継承だけではなく、その場が日本文化の発信拠点になって欲しい。日本の伝統文化の発信拠点、それを国内だけではなく海外に向けても出来るような施設であって欲しい。

●本日の議論をまとめると、以下のとおり。

- ・伝統芸能の可能性や国立劇場を持つということの意義をしっかりとおさえてアピールしていく必要がある。それを大前提としながら、それにふさわしい施設や機能が必要であり、一刻も早い実現が必要である。
- ・そのためにも、やはり国としても国立劇場の再整備の実現に向けて財源を含めてその責任を持つ必要がある。
- ・昨今の状況変化を鑑みると費用のかかり増しは避けられない。そのかかり増しの部分について国からの資金の確保を検討すべきである。それとともに、その部分及び今まで想定していた付帯事業による収入の部分について、自己収入の改善による努力で補うことを検討する。
- ・国立劇場にふさわしいような自己収入のあり方を追求しながら、伝統芸能の新しい楽しみ方ができ、海外に対する発信、インバウンド、アウトバウンドにもつながっていくような取り組みの可能性について考えていく。
- ・そうした努力・工夫をしながら、寄付金その他という形で様々な企業や個人の参加を導くことも必要になってくると思われる。
- ・付帯事業について、ホテルは条件としない方向で考える。

以上